

第 2 回：中国進出に関する静岡県内企業の実態調査

中国進出の静岡県内企業は 326 社

～ 円安や中国経済減速で前回調査から 34 社減少 ～

はじめに

6月3日、LIXILグループ（東証1部上場）は、中国で事業を展開する連結子会社の破産に伴い、最大662億円の損失が発生する可能性があるとして発表した。中国経済の急減速をきっかけに中国進出企業の損失などが目立ちはじめた。改めて「チャイナリスク」が意識されるようになり、中国へ進出する日本企業への影響が注目されている。

帝国データバンク静岡支店は、自社データベース・信用調査報告書ファイル「CCR」（170万社収録）をもとに抽出した企画商品「ATTACK データ（海外進出企業）」の中から、中国進出が判明している静岡県内企業について、地域別、業種別、年商規模別に分析を行った。

なお、同様の調査は2012年10月12日に続き2回目となる。

調査結果（要旨）

1. 中国に進出している静岡県内企業は、2015年5月末時点で326社判明し、前回調査の2012年8月末時点の360社より34社減少した。市区郡別では、「浜松市中区」が前回調査より3社増加の27社で最多となり、「静岡市駿河区」が25社で続いた。なお、都道府県別では、「東京都」が4512社で最多となり、次いで「大阪府」の2003社、「愛知県」の1046社、「神奈川県」の639社などが続き、「静岡県」は前回調査同様の7位となった。
2. 業種別では、「製造業」が200社で最多。殆どの業種で前回調査より社数が減少しているなか、「建設業」のみ1社増加した。
3. 年商規模別にみると、「10億円以上100億円未満」が154社で最も多く、「1億円以上10億円未満」の98社が続く。中国進出企業全体では前回調査に比べて減少しているが、年売上高100億円以上では増加しており、売り上げ規模の大きな会社の割合が高まった。

1. 地域別 — 大半の市区郡で前回調査を下回る

中国進出している静岡県内企業は、2015年5月末時点で326社判明、前回調査（2012年8月末時点）の360社より34社減少した。

市区郡別にみると、前回3位の「浜松市中区」が前回調査比3社増の27社で最多となった。次いで、前回最多であった「静岡市駿河区」が同比5社減の25社、「静岡市清水区」の23社、「静岡市葵区」・「浜

松市南区」が21社で続いた。

政令区では、「浜松市」が同比1社増の94社、「静岡市」が同比12件減の69社となり、製造業の集積地である「浜松市」の中国進出企業が増加した。

市区郡別社数

市区郡	社数	前回社数	前回比	市区郡	社数	前回社数	前回比
静岡市葵区	21	23	▲2	伊豆の国市	1	2	▲1
静岡市駿河区	25	30	▲5	下田市	1	1	0
静岡市清水区	23	28	▲5	焼津市	13	20	▲7
浜松市中区	27	24	▲3	藤枝市	15	19	▲4
浜松市東区	14	16	▲2	島田市	2	3	▲1
浜松市西区	9	12	▲3	御前崎市	0	2	▲2
浜松市南区	21	21	0	掛川市	10	12	▲2
浜松市北区	13	10	▲3	磐田市	18	18	0
浜松市浜北区	10	10	0	袋井市	13	12	▲1
沼津市	18	22	▲4	菊川市	6	7	▲1
三島市	9	9	0	湖西市	4	4	0
富士市	18	20	▲2	賀茂郡	1	1	0
富士宮市	11	10	▲1	駿東郡	11	11	0
裾野市	2	2	0	榛原郡	4	4	0
御殿場市	4	5	▲1	周智郡	2	2	0
				合計	326	360	▲34

なお、中国に進出している日本企業では、2015年5月末時点で1万3256社判明、前回調査の1万4394社より1138社減少した。

都道府県別に見ると、「東京都」が4512社（構成比34.0%）でトップとなった。2位は「大阪府」の2003社（同15.1%）、3位は「愛知県」の1046社（同7.9%）となり、上位3都府県が1000社を上回った。いずれも件数としては前回調査から減少したものの、「東京都」と「愛知県」において全体に占める構成比は上昇した。

以下、4位は「神奈川県」の639社（同4.8%）、5位は「兵庫県」の473社（同3.6%）、6位は「埼玉県」の437社（同3.3%）、7位は「静岡県」の326社（同2.5%）の順となり、前回調査と順位の変動はなかった。

中国進出企業の社数が増加したのは、「福島県」や「富山県」「石川県」など5県にとどまった。「鹿児島県」と「沖縄県」では前回調査時と変化がなく、これらを除く40都道府県で社数が減少した。

都道府県別社数

地域	都道府県	社数	前回は (%)	順位
北海道	北海道	100	▲ 11.5	19
東北	青森県	25	▲ 3.8	41
	岩手県	18	▲ 21.7	46
	宮城県	77	▲ 9.4	27
	秋田県	30	▲ 33.3	38
	山形県	52	▲ 17.5	32
	福島県	70	11.1	29
関東	茨城県	91	▲ 17.3	23
	栃木県	79	▲ 4.8	26
	群馬県	134	▲ 5.6	16
	埼玉県	437	▲ 6.8	6
	千葉県	224	▲ 11.5	13
	東京都	4,512	▲ 5.0	1
	神奈川県	639	▲ 6.9	4
北陸	新潟県	166	▲ 2.9	15
	富山県	89	12.7	24
	石川県	118	5.4	17
	福井県	98	▲ 11.7	21
中部	山梨県	41	▲ 22.6	34
	長野県	226	▲ 14.7	12
	岐阜県	273	▲ 12.8	9
	静岡県	326	▲ 9.4	7
	愛知県	1,046	▲ 0.5	3
	三重県	113	▲ 18.1	18
	近畿	滋賀県	99	2.1
京都府		319	▲ 8.3	8
大阪府		2,003	▲ 11.8	2
兵庫県		473	▲ 7.4	5
奈良県		73	▲ 31.8	28
和歌山県		67	▲ 5.6	30
中国	鳥取県	40	▲ 16.7	35
	島根県	20	▲ 9.1	45
	岡山県	185	▲ 10.6	14
	広島県	244	▲ 6.5	10
	山口県	64	▲ 4.5	31
四国	徳島県	37	▲ 2.6	37
	香川県	98	▲ 10.9	22
	愛媛県	88	▲ 16.2	25
	高知県	24	20.0	43
九州	福岡県	230	▲ 20.4	11
	佐賀県	28	▲ 31.7	39
	長崎県	39	▲ 27.8	36
	熊本県	50	▲ 16.7	33
	大分県	26	▲ 33.3	40
	宮崎県	24	▲ 4.0	44
	鹿児島県	16	0.0	47
沖縄県	25	0.0	42	
合計		13,256	▲ 7.9	—

2. 業種別 — 建設業以外は減少

業種別にみると、自動車関連や家具関係などの「製造業」が200社（構成比61.3%）で前回調査より21社減少したものの、半数以上を占めて最多となった。次いで、産業用電気機器などの「卸売業」が61社、ソフト受注開発などの「サービス業」が29社、「小売業」・「運輸・通信業」が12件などで続いた。なお、「建設業」が前回調査より1件増加したものの、その他の業種では減少となった。

細分化した業種でみると、「自動車操縦装置製造」が14社で最多。次いで、「工業用樹脂製品製造」の11社など、自動車・工業用製品関連の製造業が上位を占めた。

業種別社数

業種	社数	前回社数	前回は
建設業	6	5	1
製造業	200	221	▲ 21
卸売業	61	69	▲ 8
小売業	12	13	▲ 1
運輸・通信業	12	13	▲ 1
サービス業	29	30	▲ 1
不動産業	3	5	▲ 2
その他	3	4	▲ 1
合計	326	360	▲ 34

業細分類別社数

	業種細分類	社数	前回社数	前回は
1	自動車操縦装置製造	14	11	3
2	工業用樹脂製品製造	11	11	0
3	ソフト受託開発	9	11	▲ 2
3	金型・同部品等製造	9	10	▲ 1
5	自動車部分品製造	7	8	▲ 1
6	自動車内燃機関製造	6	6	0
6	配線器具等製造	6	5	1
6	金属加工機部品製造	6	3	3
9	一般貨物自動車運送	5	5	0

3. 年商規模別 — 大企業の割合高まる

年売上高別にみると、「10億円以上100億円未満」が154社（構成比47.2%）で最も多く、「1億円以上10億円未満」が98社（同30.1%）で続いた。100億円未満では前回調査に比べて社数が減少した一方で、年売上高100億円以上では増加しており、売り上げ規模の大きな会社の割合が高まった。

年売上高別社数

年売上高	社数	前回社数	前回比
1億円未満	3	15	▲ 12
1億円以上 10億円未満	98	121	▲ 23
10億円以上 100億円未満	154	165	▲ 11
100億円以上 1000億円未満	62	53	9
1000億円以上	9	6	3
合計	326	360	▲ 34

4. まとめ

昨年10月末の金融緩和以降の急激な円安は、食品や繊維、紙パルプ関連などの輸入依存度が高い業界に大きな影響をもたらした。加えて、人件費の高騰などから中国における製造コストは高まっていることなど、経営環境には厳しさが見え隠れしている。

その一方で、国内市場の縮小に伴い、M&Aも含めて中国など海外市場での取引や売り上げは膨らむ傾向にある。そうしたなか、中国経済の急激な減速をきっかけに中国における取引先に対する債権の回収が困難となるケースも散見されるなど、「チャイナリスク」が顕在化しており、その一例として、江守グループホールディングス（東証1部上場）の倒産はそれを象徴する出来事といえよう。そうした意味では、中国進出に伴うリスクは高くなっており、中国進出企業の業績への影響など今後の動向に注目する必要がある。

参考 中国事業における損失発生事例

2015年	6月 3日	LIXILグループ	中国で事業を展開する子会社の破産手続きに伴い、2015年3月期の業績予想を下方修正。損失は最大662億円にのぼる可能性がある」と発表
	5月 13日	国際紙パルプ商事	中国などの海外子会社における債権の取立不能を発表。中国では複数の取引先の経営破綻により、売掛債権8億6700万円に取立不能又は遅延の恐れが生じた
	5月 12日	ユニチカ	中国子会社の固定資産及び他の固定資産について、連結決算で32億9100万円、個別決算で3億700万円の減損損失を計上したと発表
	5月 8日	昭光通商	当社及び中国子会社の取引先が、中国国内の建設需要低迷を背景とした金融機関の引き締めの影響から支払遅延が発生したため、128億円を特別損失に計上すると発表
	4月 30日	江守グループホールディングス	中国子会社における売掛債権の回収難から約462億円の特別損失を計上し債務超過に転落、東京地裁へ民事再生法の適用を申請
2014年	11月 28日	日本テレホン	香港の取引先における債権約4800万円の取立不能または取立遅延のおそれと特別損失の発生に関するお知らせを発表
	4月 18日	日本紙パルプ商事	中国子会社における24億2200万円の債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて発表

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当 竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-8301

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。